

「産業力強化の課題と展望」のポイント

- 日本経団連ビジョンに基づくアクションプログラム 第一弾 -

2010年までに注目すべき経済社会の変化

国際分業構造の変化と地域経済統合
 厳しさを増す環境制約
 財政構造改革の必要性

経済社会の長期的な趨勢

少子・高齢化
 国民の価値観の変化・多様化

ミクロ: 企業の経営革新

マクロ: 「選択と集中」による産業構造の高度化

2010年に向けた産業力強化(=収益力向上)

最先端技術の開発と産業化
 新しいサービスの出現・拡大
 既存産業の効率化・高付加価値化



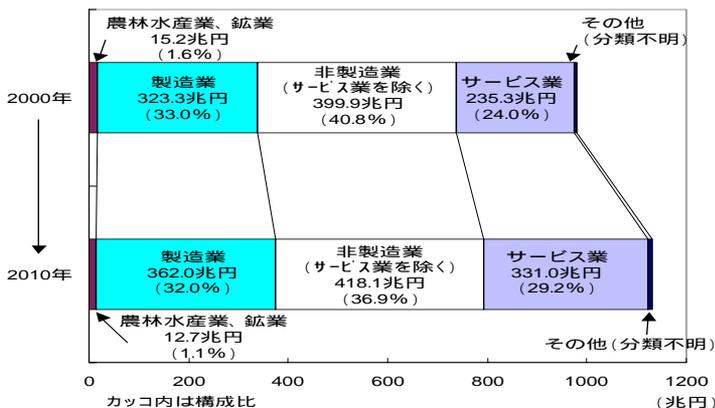
国際競争力の維持・強化
 良質な雇用機会の確保

産業力強化に向けた7つの施策

1. **法人税率等の引下げ**
 (法人実効税率の引下げ、社会保障負担の軽減等)
2. **民事法制、競争政策の見直し**
 (「日本型LLC」の創設、競争政策の見直し等)
3. **規制改革**
 (サービス業の規制改革、規制改革の推進体制の整備等)
4. **産業技術力の強化**
 (産業技術人材の育成促進、知財戦略本部主導の知財戦略の展開等)
5. **開業・創業の促進**
 (創業支援税制の拡充、クラスター形成等)
6. **証券市場の充実・拡充**
 (証券決済制度の一層の拡充、二元的所得税の導入等)
7. **人材育成、労働市場の機能強化**
 (人材育成システムの強化、若年無業者・失業者の就業支援等)

〔参考: 新しい産業構造の展望〕

2010年の実質産出額 (金額は1995年基準)



2010年の売上高営業利益率

製造業	5.0% (3.8%)
非製造業	2.8% (2.1%)
全産業	3.5% (2.6%)

カッコ内は2000年度の値